

白鷹町公共施設等総合管理計画【概要版】令和6年3月改訂

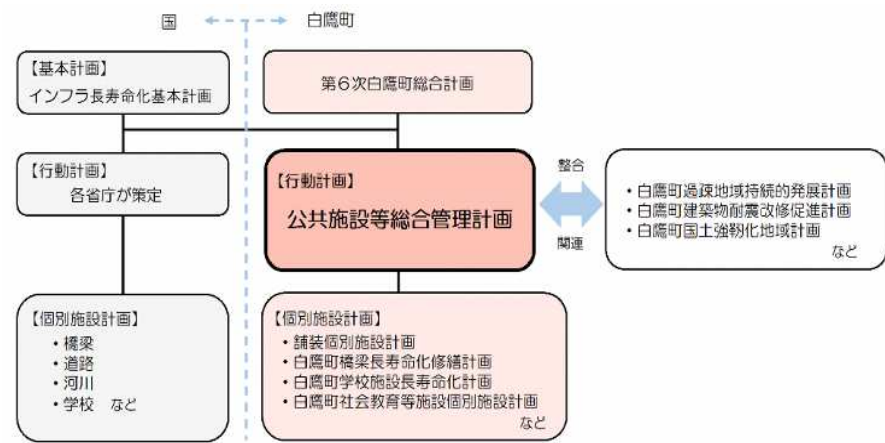
①計画策定の目的

地方自治体において厳しい財政状況が続く中、今後の急速な人口減少等により公共施設の利用需要が変化していくことを踏まえて、既存の公共施設などの更新・統廃合・長寿命化対策が全国的に大きな課題となっています。

白鷹町ではこうした課題に対処するため、「公共施設などの総合的かつ計画的な管理の推進について」（平成26年4月22日総務大臣通知）等を受け、「白鷹町公共施設等総合管理計画」を平成29年3月に策定し、今般、「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂等について」（令和4年4月1日総務省通知）等を受け、改訂します。

②計画の位置づけ

本計画は、公共施設等の総合的かつ計画的な管理運営を図るための基本的な方針を示すもので、本町の最上位計画である「第6次白鷹町総合計画」などの関連計画とも連動した横断的な指針となる計画です。また、個別施設計画の方針の基となる位置づけとなるものです。



③人口動向

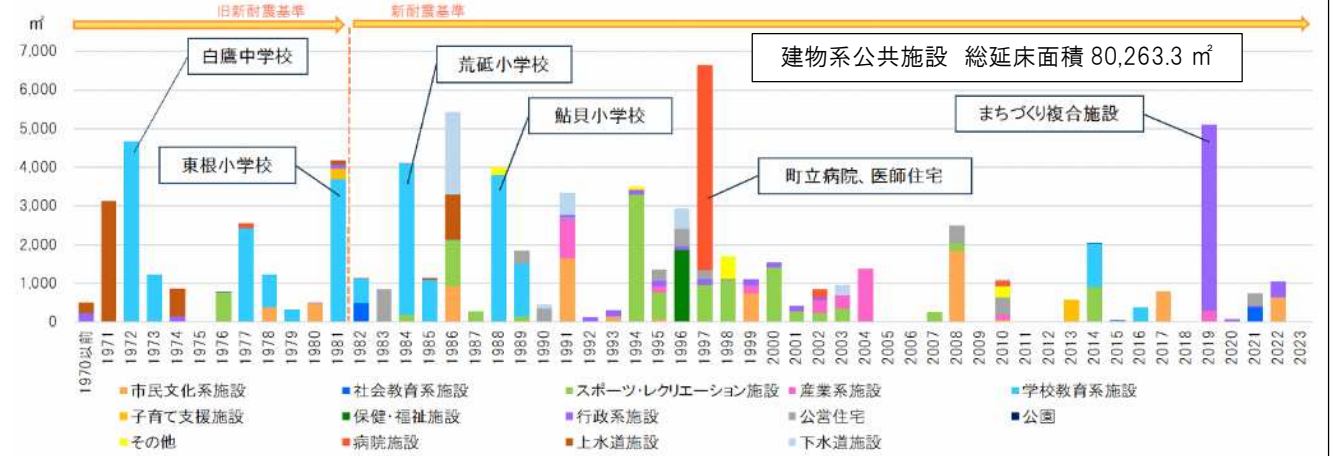
人口シミュレーションの将来展望においては、年齢区分の比率はおおむね変わらないまま、大きく人口が減少する予測となっています。5年ごとの減少率はおおむね5~7%ずつ減少していく見込みです。



④公共施設等の現状と課題

白鷹中学校、白鷹町立病院、まちづくり複合施設など、面積の大きな施設が設置された年度に、整備面積が集中しています。

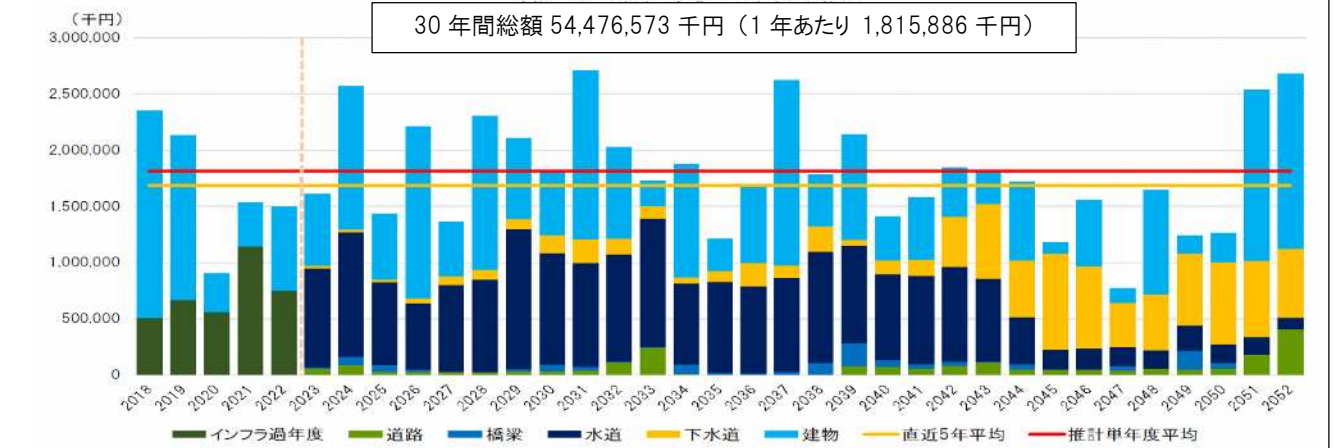
新耐震基準が導入された昭和56年（1981年）以前に建築された建物の延床面積は20,039.06㎡であり全体の25.0%を占めますが、本町では耐震性の向上に取り組んでおり、令和3年1月1日現在、木造以外の2階以上または延床面積200㎡を超える公共施設の耐震化率は97.5%です。



⑤将来更新費用の見通し

予防管理（長寿命化改修を実施）する場合で推計した将来更新費用を合計すると、今後30年間で総額544.8億円、1年あたり18.2億円の整備額がかかる試算となっています。

まちづくり複合施設を建築した直近5年間の事業費の平均は年間16.9億円（まちづくり複合施設を除くと平均12.5億円/年）であり、それを上回る推計額になります。



⑥公共施設等の管理に関する基本方針

◆ 計画期間

平成29（2017）年度～令和8（2026）年度の10年

◆ 取組体制

施設類型ごとに各部署において管理されている公共施設等の情報について全庁的に共有し、総合的かつ計画的に管理することができる取組体制を構築します。

また、町民と行政が問題意識を共有し、今後の管理に役立てていけるような体制構築を検討します。

◆ 公共施設における現状と課題

将来更新費用の見通しから、現在本町で保有しているすべての公共施設等を同じ規模で維持し続けていくことは困難です。

今後の人口減少により、住民税等の自主財源の減少や公共施設等の利用需要の変化が見込まれ、町民の利用需要を満たしながら将来的な財政負担を減少、分散させる計画的な維持管理方法を検討する必要があります。

◆ 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

今後の人口減少等による公共施設等の需給バランスの変化に対応するとともに、地域の実情にあった将来のまちづくりを進めるために、次の項目を基本方針として定めます。

- (1) 施設総量の縮減、統合や廃止の推進
- (2) 未利用資産等の活用や処分の方針
- (3) 長寿命化の推進
- (4) 点検・診断等の実施方針
- (5) 維持管理・修繕・更新等の実施方針
- (6) 安全確保の実施方針
- (7) 耐震化の実施
- (8) ユニバーサルデザイン化の推進方針
- (9) 脱炭素化の推進方針
- (10) 地方公会計（固定資産台帳）の活用
- (11) 民間活力の導入
- (12) 広域連携の推進
- (13) 各種計画等との連携

◆ フォローアップ(PDCAサイクル)の実施方針

本計画の基本方針等については、定期的に計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Action)のサイクルを実施することで、適切な管理を行っていきます。